

# 入間市国民健康保険特別会計決算報告書（案）

## 〔 総 括 〕

令和 2 年度の入間市国民健康保険特別会計決算は、歳入総額 14,532,189,347 円から、歳出総額 14,331,628,164 円を差し引いた形式収支額で 200,561,183 円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額 208,613,574 円を差し引いた単年度収支額は、8,052,391 円の赤字となりました。また、基金繰入金 129,825,000 円を差し引き、基金積立金 179,614,381 円を加えた実質単年度収支では、41,736,990 円の黒字となります。

国民健康保険事業の運営は厳しい状況にあります。更に慎重な対応と健全運営を図ってまいります。

## 【被保険者の状況】

区 分	前年度末現在	本年度中の増減	本年度末現在	加入割合 (本年度末現在)
世 帯 数	(1 世帯)	(△1 世帯)	(0 世帯)	(0.00%)
	21,595 世帯	41 世帯	21,636 世帯	32.43%
被保険者数	(1 人)	(△1 人)	(0 人)	(0.00%)
	33,986 人	△330 人	33,656 人	22.93%

※ R3.4.1 現在の市全体の世帯数と人口 66,722 世帯、146,808 人

※ ( ) 内は退職者医療制度対象者の再掲

## 〔 歳 入 〕

歳入の構成割合は、国民健康保険税 3,133,658,994 円 (21.6%)、国保広域化に伴う保険給付の実施等の国保事業の円滑かつ確実な実施のための新たな交付金を含む県支出金 10,309,973,399 円 (70.9%)、他会計繰入金 651,076,000 円 (4.5%)、基金繰入金 129,825,000 円 (0.9%)、繰越金 208,613,574 円 (1.4%)、その他 99,042,380 円 (0.7%) です。

国民健康保険税については、現年課税分では被保険者数の減少等により、前年度対比 41,537,519 円 (1.4%) の減少となりました。収納率については 94.9% で前年度の 94.7% と比較して 0.2 ポイント上回りました。

また、滞納繰越分では、収納率 30.1% で前年度の 34.1% と比較して 4 ポイント下回りました。

国庫支出金については、前年度対比 25,607,000 円 (1,733.7%) 増加となりましたが、これは、主に新型コロナウイルス感染症に伴う国民健康保険税の減免額に対する補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増加によるものです。

また、県支出金は、前年度対比 131,642,348 円 (1.3%) の減少となりました。この交付金の内訳は、保険給付費の支払い（出産、葬祭等を除く。）に対して交付される普通交付金 10,095,811,399 円と、特定健康診査等の費用に対する国・県の負担分及び保険者努力に対する支援金等の特別交付金 214,162,000 円です。他会計繰入金は、前年度対比 27,559,000 円 (4.1%) の減少となりました。基金繰入金は、前年度対比 280,514,000 円 (68.4%) の減少となりました。繰越金は、前年度対比 217,527,881 円 (51.0%) の減少となりました。諸収入は、前年度対比 8,217,265 円 (10.3%) の減少となりました。

歳入全体では、前年度決算対比で 730,365,639 円 (4.8%) の減少となりました。

※歳入の構成割合は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値が必ずしも 100.0% とはなりません。

【保険税調定額及び収納の状況】

現年度課税分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	年間平均世帯数
3,133,597,400 円	2,975,054,099 円	7,100 円	158,536,201 円	94.94%	21,709 世帯

滞納繰越分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
526,714,839 円	158,604,895 円	24,338,393 円	343,771,551 円	30.11%

〔歳出〕

歳出の構成割合は、保険給付費 10,100,912,858 円（70.5%）、国民健康保険事業費納付金 3,754,448,071 円（26.2%）、保健事業費 159,363,348 円（1.1%）、基金積立金 179,614,381 円（1.3%）、諸支出金 72,271,032 円（0.5%）、その他 65,018,474 円（0.5%）です。

歳出の大半を占める保険給付費については、前年度を下回り、前年度対比 120,822,298 円（1.2%）の減少となりました。また、保健事業費は、前年度対比 27,498,954 円（14.7%）、基金積立金は、前年度対比 205,965,951 円（53.4%）の減少となりました。

また、国民健康保険事業費納付金については、前年度対比 383,834,649 円（9.3%）の減少となりました。一方、総務費は、前年度対比 6,081,100 円（10.3%）、諸支出金は、前年度対比 9,728,274 円（15.6%）の増加となりました。

結果、歳出全体では、前年度決算対比で 722,313,248 円（4.8%）の減少となりました。

※歳出の構成割合は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値が必ずしも 100.0%とはなりません。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	1 一般被保険者療養給付費
【事業名】		大・中・小事業 療養給付費保険者負担金			
予算現額	8,649,520,000 円	決算額	8,606,960,630 円	予算執行率	99.51%
計画等		前年度決算額	8,741,935,995 円	比較増減	△134,975,365 円

事業概要

一般被保険者の傷病に対して、療養の給付を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者療養給付費保険者負担金 8,606,960,630 円

2 内容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	日 数 等	費 用 額	保 険 者 負 担 額
入 院	7,026 件	119,088 日	4,311,657,790 円	3,190,799,699 円
入院外	237,392 件	346,823 日	4,077,610,580 円	3,013,894,853 円
歯 科	59,742 件	104,535 日	718,519,460 円	525,864,876 円
調 剤	167,005 件	(197,356 枚)	2,248,637,180 円	1,660,951,311 円
食事療養・生活療養	(6,594 件)	(316,918 回)	209,769,640 円	113,845,107 円
訪問看護	1,588 件	10,276 日	120,264,270 円	86,926,136 円
合 計	472,753 件	580,722 日	11,686,458,920 円	8,592,281,982 円

※ 保険者負担額と決算額との差 14,678,648 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

14,678,648 円の内訳は、第三者納付金 10,122,164 円、返納金 4,123,894 円、食事差額 432,590 円です。

※ ( ) 内の数値は、合計欄の数値に含みません。

### 3 評 価

一般被保険者の療養給付費は、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前年度対比で給付件数は 58,157 件、決算額は 1.5%の減少となりました。療養給付費全体の 44.0%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

		《担当課》	国保医療課		
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	3 一般被保険者療養費
【事業名】	大・中・小事業 療養費保険者負担金				
予算現額	131,560,000 円	決算額	112,630,313 円	予算執行率	85.61%
計画等		前年度決算額	128,428,611 円	比較増減	△15,798,298 円

#### 事業概要

一般被保険者の柔道整復等に対して、療養費の支給を行う制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

一般被保険者療養費保険者負担金 112,630,313 円

##### 2 内 容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額
診 療 費	490 件	12,505,527 円	8,732,940 円
治療用器具(コルセット等)	286 件	12,432,236 円	9,265,043 円
柔道整復	14,147 件	111,738,038 円	81,696,606 円
あんま・マッサージ	479 件	14,590,160 円	10,844,005 円
はり・きゅう	242 件	2,731,980 円	2,020,779 円
特別療養費	0 件	0 円	0 円
合 計	15,644 件	153,997,941 円	112,559,373 円

※ 保険者負担額と決算額との差 70,940 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

70,940 円の内訳は、第三者納付金 6,830 円、返納金 6,525 円、保険者間調整における食事療養 57,585 円です。

### 3 評 価

一般被保険者の療養費は、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前年度対比で支給件数は 3,275 件、決算額は 12.3%の減少となりました。療養費全体の 36.3%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	2 高額療養費	[目]	1 一般被保険者高額療養費
【事業名】	大・中・小事業 高額療養費負担金				
予算現額	1,323,280,000 円	決算額	1,316,093,770 円	予算執行率	99.46%
計画等		前年度決算額	1,277,891,106 円	比較増減	38,202,664 円

#### 事業概要

一般被保険者の医療費の自己負担分が限度額を超えた場合、その超えた分を支給する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

一般被保険者高額療養費負担金 1,316,093,770 円

##### 2 内 容

一部負担金が自己負担限度額を超える一般被保険者の世帯に対し、負担額の軽減を図るため、次のとおり保険給付を行いました。

年 度	件 数	負 担 額
令和2年度	23,227 件	1,314,135,700 円
令和元年度	23,213 件	1,276,070,082 円

※ 負担額と決算額との差 1,958,070 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

1,958,070 円の内訳は、第三者納付金 1,608,351 円、返納金 349,719 円です。

##### 3 評 価

一般被保険者の高額療養費は、前年度対比で支給件数は 14 件、一人当たりの支給額が増加したことにより、決算額は 3.0%の増加となりました。

高額療養費全体の 36.1%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

限度額適用認定証の発行により、医療機関等の窓口での一時的な負担を軽減することで、被保険者の利便の向上を図ることができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	5 出産育児諸費	[目]	1 出産育児一時金
【事業名】	大・中・小事業 出産育児一時金				
予算現額	35,280,000 円	決算額	31,435,286 円	予算執行率	89.10%
計画等		前年度決算額	41,889,337 円	比較増減	△10,454,051 円

#### 事業概要

妊娠 85 日以上で出産した国民健康保険の被保険者の世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

出産育児一時金 31,435,286 円

##### 2 内 容

国民健康保険の被保険者の出産及び育児の費用負担を軽減するため、次のとおり保険給付を行いました。

令和 2 年度支給件数 76 件（令和元年度支給件数 100 件）

##### 内 訳

直接支払制度利用者 74 件 30,611,286 円

（うち償還支払による差額支給 2 件 58,928 円）

直接支払制度未利用者 2 件 824,000 円

##### 3 評 価

前年度に比べ、支給件数は 24 件、決算額は 25.0%の減少となりました。

なお、決算額に端数が生じているのは、分娩機関に対する支払額が出産育児一時金の額（1 件当たり 420,000 円または 404,000 円）に満たない方の差額支給が年度をまたいでいるためです。

被用者保険等への支給資格の確認により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	6 葬祭諸費	[目]	1 葬祭費
【事業名】	大・中・小事業 葬祭費補助金				
予算現額	12,850,000 円	決算額	12,050,000 円	予算執行率	93.77%
計画等		前年度決算額	11,900,000 円	比較増減	150,000 円

#### 事業概要

国民健康保険の被保険者が死亡したとき、葬祭を行った方に対し、葬祭費を支給する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

葬祭費補助金 12,050,000 円

## 2 内 容

国民健康保険の被保険者の死亡に伴う費用負担を軽減するため、葬祭を行った方に対し、次のとおり保険給付を行いました。

令和2年度支給件数 241件（令和元年度支給件数 238件）

1件当たり支給額 50,000円

## 3 評 価

前年度に比べ、申請件数は3件、決算額は1.3%の増加となりました。

葬祭を行った方の受給資格を確認し、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	7 傷病手当諸費	[目]	1 傷病手当金
【事業名】	大・中・小事業 傷病手当金				
予算現額	1,365,000円	決算額	195,600円	予算執行率	14.32%
計画等		前年度決算額	－円	比較増減	皆増

### 事業概要

令和2年度より、国の財政支援（10割）を受け、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者へ傷病手当を支給する制度です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

傷病手当金 195,600円

#### 2 内 容

令和2年度の支給件数は、2件でした。

#### 3 評 価

傷病手当金の支給については、国保被保険者証年次更新分の発送時に通知封入、市公式ホームページ及び広報いるまへの掲載、窓口（案内のお知らせ配付）等により周知いたしました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	1 医療給付費分	[目]	1 一般被保険者医療給付費分
【事業名】	大・中・小事業 一般被保険者医療給付費分				
予算現額	2,465,828,000円	決算額	2,465,827,080円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	2,823,101,619円	比較増減	△357,274,539円

### 事業概要

国保広域化に伴い、市町村の一般被保険者の療養の給付等の医療給付に要する費用を県が市町村に保険給付費等交付金として交付するため、市町村から徴収する制度です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

一般被保険者医療給付費分 2,465,827,080 円

### 2 内容

一般被保険者の医療給付に係る市負担分として、県に納付しました。

### 3 評価

令和2年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	1 医療給付費分	[目]	2 退職被保険者等医療給付費分
【事業名】 大・中・小事業 退職被保険者等医療給付費分					
予算現額	671,000 円	決算額	670,112 円	予算執行率	99.87%
計画等		前年度決算額	1,201,263 円	比較増減	△531,151 円

### 事業概要

国保広域化に伴い、市町村の退職被保険者等の療養の給付等の医療給付に要する費用を県が市町村に保険給付費等交付金として交付するため、市町村から徴収する制度です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

退職被保険者等医療給付費分 670,112 円

### 2 内容

退職被保険者等の医療給付に係る市負担分として、県に納付しました。

### 3 評価

令和2年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	2 後期高齢者支援金等分	[目]	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
【事業名】 大・中・小事業 一般被保険者後期高齢者支援金等分					
予算現額	975,500,000 円	決算額	975,499,768 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	1,014,332,972 円	比較増減	△38,833,204 円

### 事業概要

国保広域化に伴い、県が一般被保険者の後期高齢者医療制度への支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

一般被保険者後期高齢者支援金等分 975,499,768 円

### 2 内 容

一般被保険者の後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分として、県に納付しました。

### 3 評 価

令和2年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	2 後期高齢者支援金等分	[目]	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
【事業名】	大・中・小事業 退職被保険者等後期高齢者支援金等分				
予算現額	149,000 円	決算額	148,583 円	予算執行率	99.72%
計画等		前年度決算額	451,810 円	比較増減	△303,227 円

### 事業概要

国保広域化に伴い、県が退職被保険者等の後期高齢者医療制度への支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

退職被保険者等後期高齢者支援金等分 148,583 円

### 2 内 容

退職被保険者等の後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分として、県に納付しました。

### 3 評 価

令和2年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	3 介護納付金分	[目]	1 介護納付金分
【事業名】	大・中・小事業 介護納付金分				
予算現額	312,303,000 円	決算額	312,302,528 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	299,195,056 円	比較増減	13,107,472 円

### 事業概要

国保広域化に伴い、県が介護保険制度への納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。



## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

介護納付金分 312,302,528 円

### 2 内 容

介護保険制度への納付金に係る市負担分として、県に納付しました。

### 3 評 価

令和2年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

		《担当課》		健康管理課	
[款]	5 保健事業費	[項]	1 保健事業費	[目]	2 疾病予防費
【事業名】	大・中・小事業 人間ドック等助成事業				
予算現額	50,404,000 円	決算額	42,927,748 円	予算執行率	85.17%
計画等		前年度決算額	58,411,672 円	比較増減	△15,483,924 円

### 事業概要

国民健康保険に加入している満30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

人間ドック等助成金 42,924,000 円

人間ドック用消耗品費 3,748 円

### 2 内 容

疾病の早期発見・早期治療及び健康管理を促進していくため、人間ドック・脳ドックの受診に対して、それぞれ年度内1回を限度として、28,000円を助成しました。

### 【各ドックの助成状況】

#### 人間ドック

年 齢	令和2年度			令和元年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30 ～ 39 歳	17 人	16 人	33 人	24 人	20 人	44 人	△11 人	△25.0%
40 ～ 49 歳	45 人	28 人	73 人	74 人	44 人	118 人	△45 人	△38.1%
50 ～ 59 歳	49 人	59 人	108 人	74 人	78 人	152 人	△44 人	△28.9%
60 ～ 69 歳	272 人	296 人	568 人	413 人	410 人	823 人	△255 人	△31.0%
70 歳 ～	313 人	238 人	551 人	397 人	284 人	681 人	△130 人	△19.1%
合 計	696 人	637 人	1,333 人	982 人	836 人	1,818 人	△485 人	△26.7%

脳ドック

年齢	令和2年度			令和元年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30～39歳	2人	3人	5人	2人	5人	7人	△2人	△28.6%
40～49歳	9人	1人	10人	8人	4人	12人	△2人	△16.7%
50～59歳	11人	7人	18人	17人	10人	27人	△9人	△33.3%
60～69歳	42人	33人	75人	66人	63人	129人	△54人	△41.9%
70歳～	56人	36人	92人	61人	32人	93人	△1人	△1.1%
合計	120人	80人	200人	154人	114人	268人	△68人	△25.4%

人間ドック・脳ドック（集計）

	令和2年度			令和元年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
合計	816人	717人	1,533人	1,136人	950人	2,086人	△553人	△26.5%

3 評価

助成による受診者数は人間ドック 1,333 人、脳ドック 200 人、合計 1,533 人で、前年度の受診者数と比較すると、全体では人間ドックが 26.7%（485 人）、脳ドックが 25.4%（68 人）と、新型コロナウイルスの影響もあり減少しました。疾病を早期に発見して治療に繋げていくことは疾病の重症化を防ぎ、長期的には医療費の削減に効果をあげるものと捉え、今後も特定健康診査と同様に受診を促進していきます。

				《担当課》	国保医療課
[款]	5 保健事業費	[項]	1 保健事業費	[目]	2 疾病予防費
【事業名】	大・中・小事業 健康保持増進事業				
予算現額	11,172,000 円	決算額	9,774,144 円	予算執行率	87.49%
計画等		前年度決算額	10,736,770 円	比較増減	△962,626 円

事業概要

国民健康保険に加入している被保険者が、生活習慣病等の予防及び自己健康管理をしていただくために実施する事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 支出項目

糖尿病性腎症重症化予防事業分担金	8,710,704 円
糖尿病性腎症重症化予防 歯科受診勧奨通知	3,796 円
高血圧者受診勧奨通知	9,563 円
健康マイレージ事業市町村負担金	452,000 円
健康マイレージ専用歩数計	393,756 円
生活習慣病予防啓発ポスター・パンフレット	204,325 円

## 2 内 容

第2期データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防事業、高血圧者受診勧奨事業の実施のほか、生活習慣病予防キャンペーンの実施、生活習慣病の予防に関するポスターの掲示、埼玉県コバトン健康マイレージ事業を実施しました。

糖尿病性腎症重症化予防事業については、令和元年度から新たに継続支援修了者に対する自己管理の継続支援として、改善した生活習慣を維持できるよう通知を送付しました。また、糖尿病性腎症と歯周病の相互の改善を図るため、「糖尿病の可能性があり、医科医療機関を受診していない方のうち、歯科医療機関にも未受診の方」及び「糖尿病で医科医療機関受診であるが、歯科医療機関は未受診の方」に対して、歯科検診等の受診勧奨を行いました。

## 3 評 価

糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導は、14人の方に参加いただき、全員の方が保健指導を修了しました。受診勧奨については、157人（未受診者151人、受診中断者6人）の対象者に通知を発送し、そのうち、29人に電話による勧奨も行いました。また、平成30年度からは、受診勧奨通知発送後、対象者の受診状況を確認し、受診が確認できない場合には更なる受診勧奨通知を発送しており、令和2年度は116人（未受診者115人、受診中断者1人）に再通知しました。さらに、電話による更なる受診勧奨を行い、18人に対し実施しました。継続支援（3年間）については、9人の方が修了しました。なお、平成26年度から令和2年度までの保健指導修了者は、107人となっています。歯科検診等受診勧奨については、52人に勧奨通知を発送しました。

平成29年度から開始した高血圧者受診勧奨事業については、令和2年度は132人（未受診者130人、受診中断者2人）の対象者に受診勧奨通知を発送し、通知後4か月間で24人（未受診者22人、受診中断者2人）が医療機関を受診しました。

		《担当課》		健康管理課	
[款]	5 保健事業費	[項]	2 特定健康診査等事業費	[目]	1 特定健康診査等事業費
【事業名】	大・中・小事業 特定健康診査事業				
予算現額	113,434,000円	決算額	98,250,305円	予算執行率	86.61%
計画等		前年度決算額	108,262,876円	比較増減	△10,012,571円

### 事業概要

医療制度改革により、平成20年度から各保険者に特定健康診査が義務付けられました。これは40歳以上となる被保険者を対象にメタボリックシンドロームに関連した検査項目から、内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した予防重視型の健康診断を実施するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

特定健診等負担金（負担金）	92,332,304 円
特定健診等事業委託料（委託料）	1,718,389 円
特定健診受診券作成委託料（委託料）	269,596 円
特定健診受診券封入封緘等業務委託料（委託料）	695,700 円
その他関係経費（需用費、役務費、使用料）	3,234,316 円

### 2 内 容

特定健康診査受診率向上のため、各種団体等を通じての受診勧奨、啓発活動等を実施しました。

なお、受診結果は以下のとおりです。

#### 【特定健康診査実施状況】

	令和2年度（令和3年5月26日現在）			令和元年度（法定報告値）			前年度対比
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	受診率増減
特定健康診査	24,416 人	8,855 人	36.3%	24,489 人	10,302 人	42.1%	△5.8ポイント

※令和2年度は法定報告値が出ていないため、令和3年5月26日現在の数値を使用しています。法定報告値は、令和3年11月（翌年度11月）に確定されます。

※特定健康診査受診者は人間ドック等の受診者も含まれます。

### 3 評 価

令和2年度の受診率（令和3年5月26日現在）は36.3%で、前年度の法定報告値と比べて5.8ポイント減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響で受診率が下がったと考えられるので、受診勧奨等に力を入れて実施していきます。

			《担当課》	地域保健課	
[款]	5 保健事業費	[項]	2 特定健康診査等事業費	[目]	1 特定健康診査等事業費
【事業名】	大・中・小事業 特定保健指導事業				
予算現額	5,184,000 円	決算額	2,046,172 円	予算執行率	39.47%
計画等		前年度決算額	3,013,838 円	比較増減	△967,666 円

#### 事業概要

特定健康診査の結果から、保健指導の対象者自身が生活習慣を振り返り、改善するための行動目標を設定、実践することにより、自分自身で健康管理ができるよう支援するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

委託料	1,831,060 円
-----	-------------

## 2 内 容

内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した特定健康診査を受診し、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し、特定保健指導を一部委託にて実施しました。

### 【特定保健指導実施状況】

	令和2年度 (令和3年5月27日現在)			令和元年度 (令和2年5月27日現在)			初回面談 増減
	対象者	初回面談	終了者	対象者	初回面談	終了者	
特定保健指導	1,135人	238人	84人	1,265人	257人	119人	△19人
動機付け支援	942人	205人	79人	1,029人	207人	109人	△2人
積極的支援	193人	33人	5人	236人	50人	10人	△17人

※ 5月27日現在の暫定人数で比較しています。

### 【参考】法定報告

	令和元年度 (令和2年11月1日現在)			平成30年度 (令和元年11月1日現在)			実施率増減
	対象者	終了者	実施率	対象者	終了者	実施率	
特定保健指導	1,265人	182人	14.4%	1,259人	205人	16.3%	△1.9ポイント
動機付け支援	1,030人	162人	15.7%	1,034人	184人	17.8%	△2.1ポイント
積極的支援	235人	20人	8.5%	225人	21人	9.3%	△0.8ポイント

※ 令和2年度の法定報告値は、令和3年11月（翌年度11月）に確定されます。

## 3 評 価

令和2年度中の初回面談実施者238人については、令和3年度も引き続き支援を実施します。なお、令和元年度の特定保健指導の実施率は、平成30年度の実施率の16.3%から1.9ポイント減少しました。今後も特定保健指導対象者へ利用勧奨を行い、実施率の向上に努めます。